

令和4年度日高市公営企業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和4年度日高市水道事業会計決算
令和4年度日高市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月19日から令和5年8月1日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼とし、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査結果を基に関係帳簿等の確認を行い、決算書及び附属書類が地方公営企業法その他関係法令の規定に準拠して作成されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか審査した。

1 水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	増減額	収入率	前年度決算額	増減額	増減率
営業収益	916,809,000	917,589,818	780,818	100.1%	1,002,487,405	△84,897,587	△8.5%
営業外収益	157,857,000	194,419,246	36,562,246	123.2%	87,847,573	106,571,673	121.3%
合計	1,074,666,000	1,112,009,064	37,343,064	103.5%	1,090,334,978	21,674,086	2.0%

収益的収入の決算額は1,112,009,064円で、予算額を37,343,064円(3.5%)上回っており、前年度決算額と比較すると21,674,086円(2.0%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	増減額	増減率
営業費用	1,158,799,000	1,112,771,719	46,027,281	96.0%	1,033,570,507	79,201,212	7.7%
営業外費用	23,122,000	11,951,769	11,170,231	51.7%	12,940,236	△988,467	△7.6%
特別損失	48,000	17,394	30,606	36.2%	10,395	6,999	67.3%
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—	0	0	—
合計	1,186,969,000	1,124,740,882	62,228,118	94.8%	1,046,521,138	78,219,744	7.5%

収益的支出の決算額は1,124,740,882円(執行率94.8%)で、62,228,118円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると78,219,744円(7.5%)の増加である。

なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はなかった。

(3) 収支差引

収支差引額は12,731,818円の不足である。また、消費税及び地方消費税抜きの損益については、後述「4 経営成績」のとおり62,591,878円の純損失である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
企 業 債	755,200,000	481,300,000	△273,900,000	63.7%	263,700,000	217,600,000	82.5%
寄 附 金	1,000	0	△1,000	—	0	0	—
負 担 金	3,850,000	3,850,000	0	100.0%	3,850,000	0	0%
合 計	759,051,000	485,150,000	△273,901,000	63.9%	267,550,000	217,600,000	81.3%

資本的収入の決算額は485,150,000円で、予算額を273,901,000円(36.1%)下回っているが、前年度決算額と比較すると217,600,000円(81.3%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
建設改良費	922,567,000	581,829,253	53,572,747	63.1%	425,617,852	156,211,401	36.7%
企 業 債 償 還 金	106,600,000	106,599,150	850	100.0%	79,022,445	27,576,705	34.9%
投 資	100,000,000	100,000,000	0	100.0%	—	100,000,000	皆増
合 計	1,129,167,000	788,428,403	53,573,597	69.8%	504,640,297	283,788,106	56.2%

資本的支出の決算額は788,428,403円(執行率69.8%)であった。支出の主なものは、配水管布設工事である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は212,145,000円、継続費繰次繰越額は75,020,000円であった。

(3) 収支差引

収支差引額は303,278,403円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,529,126円、過年度分損益勘定留保資金74,150,127円、減債積立金106,599,150円及び建設改良積立金100,000,000円で補填された。

3 業務の状況

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末給水人口	54,526人	54,760人	△234人	△0.4%	普及率99.9%
年度末給水戸数	24,773戸	24,444戸	329戸	1.3%	
年間配水量	6,755,095 m ³	6,698,220 m ³	56,875 m ³	0.8%	
年間有収水量	6,184,164 m ³	6,246,612 m ³	△62,448 m ³	△1.0%	
有 収 率	91.5%	93.3%	△1.8ポイント		

本年度末の給水人口は54,526人で、前年度と比較すると234人(0.4%)の減少、給水戸数は24,773戸で、前年度と比較すると329戸(1.3%)の増加となった。また、普及率は99.9%である。

年間配水量は6,755,095 m³で、前年度と比較すると56,875 m³(0.8%)の増加、年間有収水量は6,184,164 m³で、前年度と比較すると62,448 m³(1.0%)の減少である。

なお、有収率は91.5%で、前年度と比較すると1.8ポイントの減少となった。

4 経営成績

本年度の経営については、経常損失が62,591,878円であり、特別利益ならびに特別損失はないことから、当年度純損失も62,591,878円となる。なお、前年度は純利益が8,358,568円であり、70,950,446円(748.8%)の減少である。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が181,815,025円の増加であり、また投資有価証券の取得により投資その他の資産が100,000,000円の増加となった。流動資産が70,699,056円の減少となり、資産合計は211,115,969円、2.1%の増加となった。

負債は、固定負債が350,610,850円の増加、流動負債が2,742,271円の減少となり、負債合計は273,707,847円、7.4%の増加となった。

資本では、資本金が129,022,445円増加、剰余金が191,614,323円減少したことから、資本合計は62,591,878円、1.0%の減少となった。

これらのことにより、負債資本合計は、211,115,969円、2.1%の増加となった。

6 給水原価と供給単価について

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
給 水 原 価	152円50銭	139円62銭	12円88銭	9.2%
供 給 単 価	121円19銭	133円1銭	△11円82銭	△8.9%
差 益	△31円31銭	△6円61銭	△24円70銭	

給水原価については152円50銭で、前年度と比較して12円88銭(9.2%)増加した。

また、供給単価については121円19銭で、前年度と比較して11円82銭(8.9%)減少した。

II 審査の結果

令和4年度の業務の状況、事業収益をみると、給水戸数と年間配水量は増加しているものの、給水人口と年間有収水量については前年度と比較して減少となっている。また、原油価格や物価の高騰による負担増を軽減するため、公共施設等を除く全ての使用者に対し、4か月分の基本料金を免除した。この減収分については地方創生臨時交付金を財源とした一般会計からの補助金で補填された。このため、収益的収入については、営業収益が減少しているが、営業外収益は増加しており、全体の決算額も増加となった。

収益的支出についても、営業外費用が減少しているが、営業費用は増加しており、全体の決算額も増加となった。

水道事業の税抜きの事業収益合計は、1,001,610,313円で、税抜きの事業費用合計の1,064,202,191円を差し引くと、令和4年度の純損失は62,591,878円となり、前年度の純利益8,358,568円と比較すると損益は70,950,446円の減少となった。

財政状態については、流動資産は減少しているが、固定資産は増加となり、資産合計は増加となった。負債については、流動負債は減少しているが、固定負債は増加となり、負債合計は増加となった。資本については、資本金が増加しているが、剰余金は減少となり、資本合計は減少となった。

また、建設改良工事については、武蔵台減圧場減圧槽等更新工事のほか、配水管の新設及び老朽管の布設替えが行われている。今後においても、施設の更新工事の実施など、多額の費用が見込まれることとなることから、企業債の借入れを行う場合は、後年度の負担が過度とならないよう計画的に行う必要がある。

また、経営指標を見ると料金回収率が100%を下回っている。これは、事業に必要な費用を水道料金で賄えていない状況である。今後、人口減少により水道料金の減少が見込まれる一方、水道施設の老朽化に伴う多額の更新工事が必要と見込まれることから、より適正な事業経営が求められる。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。

2 下水道事業会計

I 審査の内容

1 収益的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 収 益	743,898,000	738,375,321	△5,522,679	99.3%	635,178,395	103,196,926	16.2%
	営業外 収 益	406,328,000	412,262,176	5,934,176	101.5%	315,103,732	97,158,444	30.8%
	計	1,150,226,000	1,150,637,497	411,497	100.0%	950,282,127	200,355,370	21.1%
農 集 事 業	営 業 収 益	6,452,000	6,206,706	△245,294	96.2%	6,273,947	△67,241	△1.1%
	営業外 収 益	41,019,000	41,022,585	3,585	100.0%	42,361,843	△1,339,258	△3.2%
	計	47,471,000	47,229,291	△241,709	99.5%	48,635,790	△1,406,499	△2.9%
コ ミ ュ ニ ティ ・ プ ラ ン ト 事 業	営 業 収 益	—	—	—	—	113,656,582	△113,656,582	皆減
	営業外 収 益	—	—	—	—	40,667,505	△40,667,505	皆減
	計	—	—	—	—	154,324,087	△154,324,087	皆減
合 計	1,197,697,000	1,197,866,788	169,788	100.0%	1,153,242,004	44,624,784	3.9%	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業へ編入された。

収益的収入の決算額は1,197,866,788円で、予算額を169,788円(0.01%)上回った。前年度決算額と比較すると、44,624,784円(3.9%)の増加である。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	営 業 費 用	938,518,000	900,671,659	37,846,341	96.0%	779,020,756	121,650,903	15.6%
	営業外 費 用	103,231,000	93,123,379	10,107,621	90.2%	69,333,997	23,789,382	34.3%
	特 別 損 失	118,000	15,725	102,275	13.3%	367,027	△351,302	△95.7%
	予備費	6,500,000	0	6,500,000	—	0	0	—
	計	1,048,367,000	993,810,763	54,556,237	94.8%	848,721,780	145,088,983	17.1%
農 集 事 業	営 業 費 用	44,408,000	38,703,674	5,704,326	87.2%	40,393,872	△1,690,198	△4.2%
	営業外 費 用	918,000	917,940	60	100.0%	1,041,184	△123,244	△11.8%
	予備費	1,500,000	0	1,500,000	—	0	0	—
	計	46,826,000	39,621,614	7,204,386	84.6%	41,435,056	△1,813,442	△4.4%
コ ミ ュ ニ ティ ・ プ ラ ン ト 事 業	営 業 費 用	—	—	—	—	123,776,835	△123,776,835	皆減
	営業外 費 用	—	—	—	—	926,852	△ 926,852	皆減
	特 別 損 失	—	—	—	—	0	0	—
	予備費	—	—	—	—	0	0	—
	計	—	—	—	—	124,703,687	△124,703,687	皆減
合 計	1,095,193,000	1,033,432,377	61,760,623	94.4%	1,014,860,523	18,571,854	1.8%	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業へ編入された。

収益的支出の決算額は1,033,432,377円(執行率94.4%)で、61,760,623円の不用額を生じた。前年度決算額と比較すると、18,571,854円(1.8%)の増加である。なお、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額はない。

(3) 収支差引

収支差引額は164,434,411円である。なお、消費税及び地方消費税抜きの損益について

は、後述「4 経営成績」のとおりで155,749,802円の純利益である。

2 資本的収入及び支出について

次の金額については、決算報告書に基づく記載なので、消費税及び地方消費税を含んだ額である。

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	企 業 債	302,300,000	570,600,000	268,300,000	188.8%	309,400,000	261,200,000	84.4%
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,200,000	26,224,683	18,024,683	319.8%	4,887,118	21,337,565	436.6%
	他 会 計 補 助 金	17,460,000	17,460,000	0	100.0%	25,266,000	△7,806,000	△30.9%
	基 金 収 入	26,000	9,570	△16,430	36.8%	—	9,570	皆増
	国 庫 補 助 金	40,000,000	40,000,000	0	100.0%	248,000,000	△208,000,000	△83.9%
	計	367,986,000	654,294,253	286,308,253	177.8%	587,553,118	66,741,135	11.4%
	農 集 集 事 業	分 担 金 及 び 負 担 金	1,000	0	△1,000	—	0	0
計	1,000	0	△1,000	—	0	0	—	
コ ミ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 事 業	基 金 収 入	—	—	—	—	25,659	△25,659	皆減
	計	—	—	—	—	25,659	△25,659	皆減
合 計	367,987,000	654,294,253	286,307,253	177.8%	587,578,777	66,715,476	11.4%	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業へ編入された。

資本的収入の決算額は654,294,253円で、予算額を286,307,253円(77.8%)上回っている。前年度決算額と比較すると、66,715,476円(11.4%)の増加である。

なお、分担金及び負担金のうち、受益者負担金は1,969,490円、建設協力金は19,863,930円であった。

(2) 支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	前年度決算額	増 減 額	増 減 率	
下 水 道 事 業	建 設 改良費	263,494,000	181,231,339	82,262,661	68.8%	866,994,866	△685,763,527	△79.1%
	企業債 償還金	534,612,000	534,610,282	1,718	100.0%	597,641,483	△63,031,201	△10.5%
	投 資	26,000	9,570	16,430	36.8%	—	9,570	皆増
	計	798,132,000	715,851,191	82,280,809	89.7%	1,464,636,349	△748,785,158	△51.1%
農 集 事 業	企業債 償還金	6,594,000	6,593,636	364	100.0%	6,470,923	122,713	1.9%
	計	6,594,000	6,593,636	364	100.0%	6,470,923	122,713	1.9%
コ ミ ュ ニ ティ 事 業	企業債 償還金	—	—	—	—	20,112,000	△20,112,000	皆減
	投 資	—	—	—	—	25,659	△25,659	皆減
	計	—	—	—	—	20,137,659	△20,137,659	皆減
合 計	804,726,000	722,444,827	82,281,173	89.8%	1,491,244,931	△768,800,104	△51.6%	

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業へ編入された。

資本的支出の決算額は722,444,827円（執行率89.8%）であった。

支出の主なものとしては、下水道事業の建設改良費において、小畔川第7号雨水幹線整備工事、浄化センターの沈砂池ポンプ棟送風機更新工事等が実施された。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は無い。

(3) 収支差引

収支差引額は68,150,574円の不足となるが、令和元年度から令和3年度までに同意済の企業債339,500,000円が令和3年度決算における未払金相当分の財源として令和4年度に収入し、補填されているため、407,650,574円の資金不足となる。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金7,547,377円、当年度分損益勘定留保資金266,418,588円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,684,609円及び減債積立金125,000,000円で補填された。

3 業務の状況

項 目	区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 数	増 減 率	備 考
年度末処理 区域面積	下水道事業	712.72ha	568.34ha	144.38ha	25.4%	
	農集事業	14.00ha	14.00ha	0.00ha	0%	
	コミプラ事業	—	157.80ha	△157.80ha	皆減	
年度末処理 区域内人口	下水道事業	36,019人	33,956人	2,063人	6.1%	
	農集事業	287人	307人	△20人	△6.5%	
	コミプラ事業	—	7,190人	△7,190人	皆減	
年度末水洗化 済 人 口	下水道事業	35,960人	33,467人	2,493人	7.4%	
	農集事業	272人	295人	△23人	△7.8%	
	コミプラ事業	—	7,190人	△7,190人	皆減	
年度末水洗化 済 戸 数	下水道事業	16,947戸	14,972戸	1,975戸	13.2%	
	農集事業	120戸	132戸	△12戸	△9.1%	
	コミプラ事業	—	3,316戸	△3,316戸	皆減	
年度末普及率	下水道事業	65.3%	61.2%	4.1ポイント	/	対行政 人口比
	農集事業	0.5%	0.6%	△0.1ポイント		
	コミプラ事業	—	13.1%	△13.1ポイント		
年 間 汚 水 処 理 水 量	下水道事業	4,268,244m ³	3,579,085m ³	689,159m ³	19.3%	
	農集事業	41,217m ³	40,864m ³	353m ³	0.9%	
	コミプラ事業	—	762,908m ³	△762,908m ³	皆減	
年間有収水量	下水道事業	4,086,206m ³	3,416,283m ³	669,923m ³	19.6%	
	農集事業	35,794m ³	36,063m ³	△269m ³	△0.7%	
	コミプラ事業	—	726,193m ³	△726,193m ³	皆減	
有 収 率	下水道事業	95.7%	95.5%	0.2ポイント	/	
	農集事業	86.8%	88.3%	△1.5ポイント		
	コミプラ事業	—	95.2%	△95.2ポイント		

※コミュニティ・プラント事業は、令和4年度から下水道事業へ編入された。

下水道事業については、コミュニティ・プラント事業を下水道事業に編入したことや算出方法を見直し、数値を精査したことなどにより、本年度末の水洗化済人口は35,960人で、前年度末と比較すると2,493人(7.4%)の増加、水洗化済戸数は16,947戸で、前年度末と比較すると1,975戸(13.2%)の増加となった。年間汚水処理水量は4,268,244m³で、前年度末と比較すると689,159m³(19.3%)の増加、有収率は95.7%で、前年度末と比較すると0.2ポイント増加した。

農業集落排水事業については、算出方法を見直し、数値を精査したことなどにより、本年度末の水洗化済人口は272人で前年度末と比較すると23人(7.8%)の減少、水洗化済戸数は120戸で、前年度末と比較すると12戸(9.1%)の減少となった。年間汚水処理水量は41,217m³で、前年度末と比較すると353m³(0.9%)の増加、有収率は86.8%で、前年度末と比較すると1.5ポイント減少した。

4 経営成績

本年度については、経常利益が155,749,802円であり、特別利益、特別損失がないことから、当年度純利益は155,749,802円となる。なお、前年度の純利益は85,311,895円であり、70,437,907円(82.6%)増加した。

5 財政状態

本年度末の財政状態を前年度末と比較すると、資産は、有形固定資産が370,044,784円の減少、流動資産が74,453,963円の減少などにより、資産合計は456,810,167円、2.7%の減少となった。

負債合計では、固定負債の企業債の増加があったが、未払金の減少などにより612,569,539円、5.1%の減少となった。

資本合計は、資本金及び剰余金の増加により155,759,372円、3.2%の増加となった。

これらのことにより、負債資本合計は456,810,167円、2.7%の減少となった。

6 処理原価と使用料単価について

区 分	令和4年度	令和3年度	比 較	増 減 率
処 理 原 価	163円12銭	142円63銭	20円49銭	14.4%
使 用 料 単 価	158円19銭	157円67銭	52銭	0.3%
差 益	△4円93銭	15円4銭	△19円97銭	

処理原価については163円12銭で、前年度と比較すると20円49銭(14.4%)増加した。また、使用料単価については158円19銭で、前年度と比較すると52銭(0.3%)増加した。

その結果、差益は処理原価が使用料単価を4円93銭上回り、前年度と比較すると19円97銭の減少となった。

II 審査の結果

令和4年度の経営成績をみると、コミュニティ・プラント事業が下水道事業に編入され、収益的収入においては、農業集落排水事業の収益が減少したが、下水道事業の収益で増加となり、全体の決算額としては増加となった。

また、収益的支出においては、農業集落排水事業は減少しているが、下水道事業は増加となり、全体の決算額としては増加となった。

このほか、資本的収入においては、下水道事業が増加し、全体の決算額も増加となった。さらに、資本的支出においては、農業集落排水事業の支出が増加しているが、下水道事業で減少となり、全体の決算額としては減少となった。

下水道事業、農業集落排水事業の税抜きの事業収益合計は1,132,382,270円で、税抜きの事業費用合計976,632,468円を差し引くと、令和4年度の純利益は155,749,802円となり、前年度と比較して70,437,907円の増加となった。

キャッシュ・フロー計算書では、令和4年度末における現金・預金は、資金期首残高と比較して49,034,940円減少し、令和4年度末残高は308,123,021円となっている。

現金・預金の確保には、使用料による収入が重要となるが、近年、下水道使用料は減少傾向となっており、経営指標を見ると、経費回収率が100%を下回っている。これは、事業に必要な費用を下水道使用料等の使用料で賄っていないことを意味しており、当年度純利益が出ているものの、繰出基準外の一般会計繰入金金の増加によるところが大きい。

今後、人口減少により使用料収入の減少が見込まれる一方、施設の老朽化に伴う多額の更新工事が予定されていることから、維持管理費等の経費削減に努めるのはもちろんのこと、将来を見据えた計画的な経営がより一層求められる。

下水道事業、農業集落排水事業といった地方公営企業の運営にあたっては、独立採算制が原則ではあるが、経済性だけでなく公共性という性質を持つ以上、公費で負担すべき部分である経費については、いわゆる繰出基準内の一般会計繰入金として収入すべきであり、繰出基準外の一般会計繰入金に依存した収支構造となるのは望ましくはない。

そのためにも、一般会計繰入金と使用料の経費の負担区分に基づいた財源の確保を図り、使用料については受益と負担の最適なあり方の検討が必要であると考えている。

なお、審査の対象となった決算書及び附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は経営成績及び財政状態が適正に表示されており、かつ、会計帳簿、証書類の処理も妥当であることが認められた。